

「公立学校の耐震化—あなたの街の学校は大丈夫?—」

文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課

(説明者：永山 賀久 施設助成課長)

公立学校の耐震化状況についての説明が、資料に基づき行われました。以下にその概要を紹介します。

戦後に発生した我が国の主な地震のほとんどは、幸いにして学校の授業時間外であったこと、兵庫県南部地震の際も早朝であり多くの学校施設がつぶれたが子供達が中にいなかったこと、新潟県中越地震も土曜日の夕方であったこと、などにより幸いにして多くの命が幸運にも救われたがこのようなことは今後も続くとは言えなどの説明がありました。

次いで、災害時に防災拠点に指定されている公共施設の約6割(62.8%)が学校施設であること、小中学校の8割が防災拠点に指定されていること、などが紹介されました。また、学校施設は①場所を知っていること、②徒歩でいけること、③広さがあること、④安全であることなどの理由から防災拠点として指定されているが、他の公共施設と比べて学校施設の耐震化が遅れているとの指摘がありました。

公立学校施設(小中学校)の耐震改修状況調査による耐震化の状況が説明され、「耐震性なし」、又は「耐震性未診断」の施設が45.3%であることが紹介されました。また、未診断の建物について、昨年中に診断して欲しい旨、全国の教育関係者に依頼をしており、その結果も公表予定であることが述べられました。

さらに、全国都道府県別の公立学校施設の耐震改修状況が説明され、香川県の耐震診断実施率は89.4%(全国平均67.9%)ですが、耐震化率は32.9%(全国平均54.7%)であることが紹介されました。また、学校の耐震化について、18年度補正予算と19年度当初予算合わせて約2300億円を計上しており、今後国会で審議されることが紹介され、これらの予算を活用し学校の耐震化を計画的に進めて欲しい旨の要請がありました。